



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
四半期報告書提出予定日 2023年8月1日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年3月21日～2023年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,894	10.8	1,704	10.2	112	195.3	193	155.6	169	198.1
2023年3月期第1四半期	1,710	—	1,547	—	37	—	75	—	56	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 190百万円 (151.4%) 2023年3月期第1四半期 75百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	58.05	—
2023年3月期第1四半期	19.49	—

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,919	3,382	68.8
2023年3月期	4,691	3,222	68.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,382百万円 2023年3月期 3,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,825	7.4	3,439	6.7	197	66.9	279	66.1	225	70.5	76.88
通期	7,310	2.9	6,580	2.3	207	23.2	291	29.9	192	195.4	65.61

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期 1 Q	3,068,111株	2023年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2024年3月期 1 Q	141,568株	2023年3月期	141,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期 1 Q	2,926,558株	2023年3月期 1 Q	2,923,863株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、また全国旅行支援などによる人流回復の後押しによって、経済活動が徐々に活発になっております。一方で、為替変動やウクライナ情勢の長期化に起因する原材料価格やエネルギーコストの高騰、それに伴う物価上昇による消費者マインドの変化等、不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限が収束したことにより、来店客数も回復に向かっておりますが、水道光熱費や運送費用、仕入価格の高騰に加え、人手不足に伴う人件費や求人費用の上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、消費者の変化したライフスタイルに対応し、かつ、上昇を続ける各種コストを低減すべく、新しい商品の開発ならびに既存事業のさらなる効率化を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が1店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が3店舗、閉店が2店舗あり、合計289店舗（前連結会計年度末比1店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗115店舗、和食店舗9店舗、その他外食4店舗、無人直売所4店舗（合計132店舗）、海外店舗は157店舗であります。

原材料価格や労働コストの上昇に加え、エネルギー価格の高止まりの影響を受けたものの、人流の回復や商品価格の見直しによる売上回復の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,704百万円（前年同期比10.2%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は1,894百万円（同10.8%増）となりました。また、営業利益は112百万円（同195.3%増）、経常利益は193百万円（同155.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円（同198.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、若年層に向けて「野菜麻辣らーめん」や「麻辣唐麺」など4種類の期間限定商品を販売したほか、金沢市で開催されたロック・フェスティバルの飲食ブースに出店し、新規顧客の獲得に努めました。また、お客様の利便性向上のため、店舗併設で冷凍自動販売機の設置拡大を進めております。

和食料理店を展開する和食部門では、観光客等の人流回復によって駅周辺の店舗を中心に売上高が回復してきております。

以上の結果、外食事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,470百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は228百万円（同49.7%増）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売、ネット通販のほか、冷凍餃子の無人直売所の展開を進めております。

以上の結果、外販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は159百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期セグメント損失0.9百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは152店舗、香港では3店舗、ベトナムでは2店舗の運営を行っております。タイでは、さらなる店舗拡大に対応できるよう、第2セントラルキッチン稼働準備を進めております。ベトナムでは4月に2号店を開店し、さらに年内に3号店を出店する計画を進めており、8番らーめんブランドの浸透に力を注いでおります。

タイでの液体調味料の製造・販売については、売上が堅調に推移しております。

以上の結果、海外事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は263百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は85百万円（同25.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加して4,919百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。これは主に、その他の流動資産が132百万円、現金及び預金が56百万円、売掛金が45百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加して1,536百万円(前連結会計年度末比4.6%増)となりました。これは主に、賞与引当金が41百万円、その他の流動負債が35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加して3,382百万円(前連結会計年度末比5.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が140百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月1日に「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想については、当第1四半期連結累計期間までの状況および今後の見通し等を勘案して修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,374	874,550
売掛金	646,546	692,132
商品及び製品	169,919	165,565
原材料及び貯蔵品	24,029	26,481
その他	188,869	321,480
流動資産合計	1,847,740	2,080,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,066	559,829
機械装置及び運搬具(純額)	243,676	243,411
工具、器具及び備品(純額)	78,216	80,141
土地	1,071,028	1,071,028
建設仮勘定	4,951	5,056
有形固定資産合計	1,967,939	1,959,466
無形固定資産	61,612	54,481
投資その他の資産		
投資有価証券	269,606	291,744
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	205,729	203,160
保険積立金	70,404	70,597
繰延税金資産	204,524	195,936
その他	22,546	22,128
貸倒引当金	△18,193	△17,823
投資その他の資産合計	814,538	825,663
固定資産合計	2,844,090	2,839,612
資産合計	4,691,830	4,919,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,252	316,856
短期借入金	110,084	110,084
未払法人税等	39,426	27,057
賞与引当金	85,786	127,739
未払費用	255,091	276,597
店舗閉鎖損失引当金	4,268	1,067
その他	179,954	215,534
流動負債合計	983,864	1,074,936
固定負債		
長期借入金	164,448	136,927
長期未払金	63,180	63,180
長期預り保証金	148,987	146,017
役員株式給付引当金	68,148	72,500
従業員株式給付引当金	33,618	35,209
その他	7,091	8,134
固定負債合計	485,473	461,968
負債合計	1,469,338	1,536,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,093,537
利益剰余金	1,010,725	1,150,829
自己株式	△436,234	△436,426
株主資本合計	3,186,482	3,326,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,213	23,120
為替換算調整勘定	24,792	33,400
その他の包括利益累計額合計	36,006	56,520
非支配株主持分	3	3
純資産合計	3,222,491	3,382,918
負債純資産合計	4,691,830	4,919,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	1,547,580	1,704,842
売上原価	887,631	979,087
売上総利益	659,948	725,754
営業収入	162,496	189,215
営業総利益	822,445	914,970
販売費及び一般管理費		
運賃	66,895	69,838
役員報酬	29,642	30,682
給料及び手当	290,001	284,099
賞与引当金繰入額	39,237	37,635
役員株式給付引当金繰入額	3,777	4,351
従業員株式給付引当金繰入額	2,191	1,365
退職給付費用	7,703	7,657
地代家賃	71,349	73,000
水道光熱費	33,243	35,277
減価償却費	23,867	23,075
その他	216,571	235,872
販売費及び一般管理費合計	784,482	802,853
営業利益	37,962	112,116
営業外収益		
受取利息	73	181
受取配当金	15,183	62,063
受取地代家賃	17,703	20,131
為替差益	11,087	7,959
持分法による投資利益	3,973	5,300
協力金収入	4,701	-
その他	4,403	7,255
営業外収益合計	57,127	102,892
営業外費用		
支払利息	933	333
賃貸費用	16,944	19,195
その他	1,327	1,496
営業外費用合計	19,205	21,025
経常利益	75,884	193,983
特別利益		
固定資産売却益	-	1,363
資産除去債務戻入益	-	17,085
特別利益合計	-	18,449
特別損失		
固定資産除却損	18	49
特別損失合計	18	49
税金等調整前四半期純利益	75,866	212,383
法人税、住民税及び事業税	21,500	35,500
法人税等調整額	△2,628	6,986
法人税等合計	18,871	42,486
四半期純利益	56,995	169,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,995	169,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
四半期純利益	56,995	169,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	11,907
為替換算調整勘定	11,166	5,277
持分法適用会社に対する持分相当額	6,882	3,329
その他の包括利益合計	18,730	20,514
四半期包括利益	75,726	190,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,725	190,412
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2021年6月17日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であり、当第1四半期連結累計期間末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年3月21日 至2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,361,181	149,944	198,951	1,710,077	—	1,710,077
セグメント間の内部営業収益又は振替高	111,215	8,120	20,031	139,367	△139,367	—
計	1,472,397	158,064	218,982	1,849,444	△139,367	1,710,077
セグメント利益又は損失(△)	152,628	△995	68,082	219,715	△143,831	75,884

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△143,831千円には、各セグメント間取引消去88千円、各セグメントに配分していない全社費用△143,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年3月21日 至2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	1,470,752	159,483	263,821	1,894,057	—	1,894,057
セグメント間の内部営業収益又は振替高	138,668	6,689	25,509	170,867	△170,867	—
計	1,609,421	166,172	289,330	2,064,924	△170,867	1,894,057
セグメント利益又は損失(△)	228,463	△14,665	85,127	298,925	△104,941	193,983

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入(ロイヤリティ収入等)の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△104,941千円には、各セグメント間取引消去37千円、各セグメントに配分していない全社費用△104,978千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。